◎調達機関番号　551　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量　光ファイバ接続型受動監視システム高周波信号受信処理部の製作　１式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成23年３月25日
⑸　納入場所　電子航法研究所
⑹　入札方法　上記の件名の他納入に要する諸費用を含めた額で行う。
　入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人電子航法研究所契約事務取扱細則第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑶　官庁（国土交通省航空局）から指名停止を受けている期間中に該当しない者
3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書を平成22年11月24日17時00分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された申請書の審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した申請書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒182―0012 東京都調布市深大寺東町７―42―23　電子航法研究所総務課契約係　吉富　康之　電話　0422―41―3476
⑵　入札説明書の交付方法　平成22年11月24日まで、電子航法研究所ウェブサイト上にて交付する。
　http://www.enri.go.jp/news/nyusatu/nyusatu_choutatsu.htm
⑶　入札書の受領期限　平成22年12月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成22年12月８日14時30分　電子航法研究所本館２階
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予定価格制限の範囲内で入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。
⑹　詳細は入札説明書による。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRASAWA Chikayoshi President of Electronic Navigation Research Institute
⑵　Classification of the services to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Receiver Equipments for Optically Connected Passive Surveillance System, 1 set
⑷　Delivery period : by 25 March, 2011
⑸　Delivery place : Electronic Navigation Research Institute
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Have Grade A or B in “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010・2011・2012.
②　have proven to have actually manufactured the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.
③　Not come under nomination suspension by Japanese government office (Civil Aviation Bureau).
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 7 December, 2010.
⑻　Contact point for the notice : YOSHITOMI Yasuyuki, Contract section, General Affairs Division, Electronic Navigation Research Institute, 7―42―23, Jindaiji-higashimachi Chofu-shi, Tokyo 182―0012 Japan. TEL 0422―41―3476

入札公告の訂正

平成22年９月24日（号外政府調達第180号・10ページ）掲載の入札公告について、次のとおり訂正します。
平成 22 年 10 月 18 日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　鈴木　茂樹
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
○第２号
3⑶　入札説明会の実施　無しに訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 22 年 10 月 18 日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　青山　俊行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国道45号羅賀高架橋上部工工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　岩手県下閉伊郡普代村第10地割地内
⑷　工事内容　ＰＣ６径間連続箱桁橋、橋長421.0m、幅員W＝11.2m、ＰＣ上部工１式、橋梁付属物工１式
⑸　工期　平成24年11月15日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約4,900㎥、鉄筋約750ｔ、ＰＣ鋼材約240ｔ
⑺　工事実施形態
①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
　なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
　総価契約単価合意方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始から14日以内に「単価個別合意方式」による単価合意が成立しなかった場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
　（実施要領等については、国土交通省ホームページを参照http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei.html）
②　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事である。
③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件を満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年10月18日付け東北地方整備局長）に示すところにより東北地方整備局長（以下「局長」という。）から国道45号羅賀高架橋上部工工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者等であること。